

市民福祉委員会会議録

1. 開催年月日

平成24年 7月 9日 開会 12時58分 閉会 14時39分

2. 開催場所

委員会室

3. 出席委員名

上野安是 西田久志 佐藤豊 井口勇

森下金三 鳥越孝太郎 藤原正己

4. 欠席委員名

なし

5. その他の会議出席者

(1) 議長 宮地俊則

(2) 事務局職員

事務局長 川上勝三 主任主事 平川貴章

6. 傍聴者

議員 0名、一般 0名、報道 0名

7. 発言概要

委員長（上野安是君） ただいまから市民福祉委員会を開会いたします。

〈市民の声を聴く会での意見等について〉

〈回答案等について協議〉

〈決定〉

〈議会への提案について〉

〈回答案について協議〉

〈決定〉

委員長（上野安是君） では、これで一応協議事項として、きょうの市民福祉委員会は閉会いたします。

市民の声を聴く会での意見・要望等についての協議結果

番号	地区	内容	回答
1	青野	井原パートナーシッププロジェクト事業で13地区へ計30万 合計390万円の予算だが全体では643万円計上している。この差は何か。	井原市パートナーシッププロジェクト事業の予算内訳については下記のとおりです。 ①地区まちづくり協議会等の運営や調査研究活動に係る補助金 390万円 ②まちづくりリーダー養成講座のための研修会開催経費等 30万円 ③パートナーシップ推進員の派遣に係る経費(人件費) 156万円 ④協働のまちづくり市民推進室の開催に係る経費 6万円 ⑤協働のまちづくり講演会の開催に係る経費 61万円 643万円
2	青野	青野は民生委員が3人だが増やして週1回は見廻りをしてほしい。	○民生委員の人数を増やすこと(市の考え) 現在、青野地区では民政児童委員さん4名と主任児童委員さん2名の計6名で活動していただいています。 井原市の民生児童委員の定数は145名と定められています。 定数内で市内の地区ごとの増減は可能で、3年毎の改選時に、地区の人口・面積・高齢者等の地域の実情を勘案し、著しく支障が生じる場合は、民生児童委員協議会の中で検討されることとなります。 青野地区においては、従来から民生児童委員さんは、4名お願いしており、一人暮らし高齢者など要援護者の増は増えるものの、全市的な傾向であり、他地区とのバランス等からも、増員は、現状困難と考えています。 ○週1回の見回りを依頼すること(市の考え方) 民生・児童委員さんには、要援護者の見守りばかりでなく、地域福祉の中心的な担い手として、献身的に多様な福祉業務を担っていただいています。 見守りの回数については、地域の実情や要援護者の状態などにより、必要に応じ、随時行っていただいているところであり、一律に回数を依頼することは、好ましくないと考えます。 一人暮らし高齢者などの見回りにつきましては、民生委員さんだけでなく、地区社会福祉協議会の「ご近所福祉ネットワーク」での福祉委員さんや地域をよく知っておられる方々の連携による見守り・助け合いが欠かせないところであります。 今後とも、地域と協力して地域福祉の向上に努めてまいりたいと考えています。
3	青野	まちづくり協議会へ来年度以降どのような予算が付くのか。	今年度創設した「地区まちづくり協議会等」の運営に必要な事務的経費や、調査研究活動に対する経費への補助制度のほか、今後地域で策定していただく「まちづくり計画」に基づいて実施されるソフト事業に対して、新たに財政的支援を実施することとしています。今後、その具体的な方策等について検討していくこととしています。
4	木之子	山崩れを想定した避難訓練は行わないのか。	執行部に伝えました。
5	木之子	井原市の救急体制の改善を。	全国的に医療従事者等の確保が困難な中、当市においては医師数が全国平均の半分にも満たない極めて少ない環境下において、現在の地域医療を懸命に維持している状況にあります。また、市民病院の担わざるを得ない部門は多く、急性期から亜急性期、慢性期、在宅医療まで非常に幅広い範囲への対応を求められています。 国が定める救急医療体制において、当院では、救急車により直接搬送されてくる、または初期救急医療機関から転送されてくる救急患者への初期診療と応急処置を行い、必要に応じて入院治療を行う二次救急医療機関として対応しており、重篤な救急患者に24時間体制で対応する三次救急医療機関との連携が必要になります。 そういった中で、市民病院では平成23年度からの目標として「断らない病院」を目指し、この5年間で最も多くの救急搬送患者を受入れています。
6	県主	太陽光補助金は一軒に対して、いくらなのか?総額では判らない。	回答済み
7	県主	井原市の結婚相談所の仕事をしている、笠岡・倉敷等3市で話があるが井原市では結婚相談所への補助金が平成18年度は15万で、19年は13万5千円、23年度は7万5千円、年を追うごとに金額が少なくなる、現在結婚相談員は9人で運営しているが今、年75,000円の補助しかない、笠岡・倉敷等3市では830万円もの補助が出ている!!新婚生活を井原市でしてくれるのに。我々は自費で各自1万円を出して運営している事実がある、人口減の井原市ではもっと積極的に取り組んで頂けないか。去年は3件の成婚実績、今年は4件の見合い予定、人口を増やそうと一生懸命頑張っている我々の予算を何故、削減するのか?(6/8に会議があり報告するので回答をお願いします)	人口を増やすことは必要なことで行政も広域で結婚推進事業を実施しているが、補助金審議会で一割ずつ削減することが決定しています。補助金の見直しは3年に1回行っています。

8	県主	<p>防災訓練が訓練になっていない、ヘルメットも着用していない。市の職員もヘルメットくらいは用意しておかないと、長靴もはいていないか？やはり市の職員自らがヘルメット・長靴くらいは用意しておかないと訓練にならないのではないかと緊急告知システムとかにお金を掛けるのもいいがヘルメットや長靴くらいは自前で揃えた方がいいと思います。</p>	<p>防災訓練では、道路パトロールや土木作業などに関わる係員は、ヘルメット、長靴、作業服の着用を、それ以外の係員は、作業服と運動靴の着用としています。ご提言のありました市職員のヘルメット・長靴の着用につきましては、今後、検討していきます。</p>
9	高屋	<p>4P(資料)の子宮頸癌ワクチンは危険で中止している国もありイギリスではワクチンをうった直後に中高生が倒れた、アメリカではワクチン接種後一週間以内に34人亡くなったり、インドでは危険だと言う事で取りやめた。ワクチンの成分中にペットの避妊薬の成分も入っているそうで人間も子供が出来なくなるといふ傾向もあるという危険なワクチンなので、摂取していない自治体もあり、ただで受けれるとなると皆が受けるので、私に中学生の女の子がいたとしても受けさせません。ヒブワクチンと小児用肺炎球菌は、今までのワクチンの10倍の死亡率があり、昨年の3月の一週間のうちに8人が亡くなった例もあり一時中止にもなりました。3/11の震災後、ワクチンの状況を何も変えないまま3月の下旬に再開されたが2ヶ月の赤ちゃんが接種して亡くなった、その後の死亡した子供達は発表されていませんがとても危険なワクチンを市で奨励されているのもっと調べて使用して頂きたい。</p>	<p>持ち帰り協議した結果、予防医療の観点から市民一人ひとりが病気にならないように、未然に防ぐために、議会として調査研究を重ねることが重要であると考えます。</p> <p>①・子宮頸がんワクチンの安全性に関する資料 厚生労働省は、2011年9月12日に、子宮頸がんワクチン接種後の死亡報告例と医薬品等安全対策部会安全対策調査会子宮頸がんワクチン等予防接種後副反応検討会(以下「予防接種副反応検討会」という。)における検討結果を添えて公表をしています。 報告事例の死亡者は、14歳で、心臓に持病(心室頻脈の発作)を持っており、接種2日後に死亡したもので、予防接種副反応検討会での検討結果は、ワクチン接種と死亡との因果関係は不明とされています。 国の助成制度が開始した、平成22年11月から平成24年3月までの全国の推定接種者数は、5,065,543人で、死亡事例報告があったものは上記の1件のみであります。 海外の状況:アメリカは、2,300万例のうち、接種後に32例の死亡が報告されている。死因は持病に糖尿病ありが2例、薬物乱用が1例、若年型筋萎縮性側索硬化症が1例、痙攣発作が2例など多彩で、ワクチンが原因であるとされるものはなかった。 オーストリアで2007年19歳の女性、ドイツで18歳の女性が接種後死亡したが、胸部の悪性腫瘍によるものと報告されている。(日本経済新聞、読売新聞) ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの安全性の資料 厚生労働省は、平成23年3月2日以降、ワクチン接種後の死亡事例報告があったことから、3月4日から当分の間、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を見合わせる措置を講じています。 3月24日付で厚生労働省は、報告のあった7事例について、報告事例の内容、予防接種副反応検討会での検討結果及びワクチンの安全性の評価結果について公表をしています。</p>
10	高屋	<p>厚生労働省はエイズの血液製剤を危険だと知って使っていて2年間使い続けたので信じてはいない。</p>	<p>7例については、乳幼児で基礎疾患があるものが3例、基礎疾患が明確でないものが4例であったが、死因については、いずれもワクチン接種との直接的な明確な因果関係は認められないとしています。 また、「諸外国の死亡報告の死因では、感染症や乳幼児突然死症候群が原因の大半を占めており、いずれもワクチンとの因果関係は明確ではない。国内で今回見られている死亡報告の頻度(両ワクチンとも10万人に0.1~0.2程度)及び内容から見て、諸外国で報告されている状況と大きな違いは見られず、国内でのワクチン接種の安全性に特段の問題があるとは考えにくい。」としています。 この評価結果により、厚生労働省は、平成23年4月1日から接種を再開しています。</p>
11	高屋	<p>父を68で亡くした、病院に良くしてもらったと思っていた、何年後に私に異常があり病院へ行ったが家庭で休ませと言われたんです、本屋へ行って調べたらいるんな先生方が言葉では言えないとんでもない事を書いていたので大学病院や国は信用できない。国が言うのなら間違いがないというなら、今までタバコも売ってきた、国は我々体のことなど何も考えてない、経済的な利益の事だけしか考えていない、皆様方は議員で執行部ではない、議員の目としてそのあたりを判断して考えて頂きたい。</p>	<p>この評価結果により、厚生労働省は、平成23年4月1日から接種を再開しています。 国の助成制度が開始した、平成22年11月から平成24年3月までの全国の推定接種者数は、ヒブワクチンが4,572,252人、肺炎球菌ワクチンが5,269,540人となっていますが、このうち死亡事例報告があったものは上記を含め15件であります。いずれも予防接種副反応検討会での検討結果では、ワクチンとの因果関係は不明としています。</p> <p>②費用助成に至った経緯 厚生労働省厚生科学審議会が、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンについて、①WHO(世界保健機構)が接種するよう勧告している。②先進7カ国で実施をしていないのは日本だけ。③HPV感染による子宮頸がん死亡する方が年間2,500人、新たな患者となる方が8,500人もいること。④ヒブや肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎は、年間500から700人発生しており、2~5%が死亡し、約20%程度に後遺症が残っている。⑤3つのワクチンの有効性や安全性は高い。ことを理由として定期接種化に向けた検討が必要とした意見書を厚生労働大臣に提出しています。これらのことを踏まえ、厚生労働省は、対象年齢に通りの接種を提供するため、平成22年度に「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進特例基金」を創設し、平成22年11月から「助成制度」を開始しています。 本市においても、健康寿命日本一を目指す取り組みの一つとして、また、市議会においてのご意見等も踏まえ、平成23年1月から予防接種費用の全額助成制度を設け、実施をしています。</p>
12	高屋	<p>さっきのワクチンの件ですが大原麗子さんや安岡力也さんがギランバレー症候群で亡くなりましたがこれはインフルエンザワクチンでなるものなのでヒブ、肺炎球菌、子宮頸癌ワクチンなどではなくて、本当に危険な劇薬なので、それを推進するよりも会社を誘致したり仕事を作ったり、そう方に回して頂きたいと思えます。子供を本当に健康にしたいと思うなら本来そういう劇薬とか、わざわざ血の中に入れるべきではないと思えます。</p>	<p>③今後の助成についての考え 今後も井原に生まれた子どもたちの健やかな成長と将来にわたっての健康づくりのため、安全性に注意しながら、引き続き助成していきたいと考えています。</p>

13	大江	介護保険料第6段階が基本月額というのは安く見せるためのごまかしではないのか。 (第7段階が基準?)	介護保険サービスにかかる費用のうち、原則1割はサービス利用者の自己負担となり、残った9割が保険から給付されます。このうち50%が皆様からの保険料、50%が公費からまかなわれ、第1号被保険者(65歳以上の人)の負担割合は21%と定められています。今後3年間のサービス利用の見込みから3年間の給付費を推計し、保険料を算定した結果、井原市の基準月額は従前の4,100円(年額49,200円)から4,800円(年額57,600円)に上がります。 なお、従前の第3段階・第7段階を2つに分けたため、従来の7段階が9段階になりました。
14	野上	井原市内で生活保護を外国人で受けている人がいるのか、また、外国人の市内在住者は市内に何人いるのか、また、把握をしているのか生活保護の支給は厳正に対処してほしい。	市内で生活保護を受けている外国人は、1世帯2人います。 生活保護費の支給は、生活保護法の規定に基づき、厳正に対処しているところで
15	美星	美星の自治公民館の耐震化の推進を。	執行部に伝えました。
16	稲倉	パートナーシップ事業の考え方をどのようにとらえればいいのか、地区まちづくりの運営支援補助、活動支援補助で十分と考えているか。人口割を加味した予算化をしては。	○パートナーシッププロジェクト事業の考え方について。 平成23年度より取り組んでいる「井原市パートナーシップ・プロジェクト事業」は、着実に「協働のまちづくり」を進めていくために必要な、仕組みづくりを行うことを大きな目標としています。 ○地区まちづくり協議会等運営支援補助、地区まちづくり協議会等活動支援補助についての考え方について(十分と考えているのかどうか) 今年度より、地区まちづくり協議会等の取り組みをサポートするために、新たに運営や調査研究活動に係る経費に対する補助制度を設けたところであり、来年度からは、次へのステップとして、地域で「まちづくり計画」を策定していただき、その計画に基づき実施されるソフト事業に対して、財政的支援を行いたいと考えています。 ○人口割を加味した予算化が可能かどうか。 人口割を加味した予算化につきましては、現段階では考えていません。

議会への提案についての協議結果

回収場所	記入日	内 容
市役所	24.5.22	障害者の福祉タクシー利用券について いざという時にタクシー券をいただいているので助かり本当にありがとうございます。しかし、私は木之子町です。井原へ出て来るのに、出部、ザグザグ、買物などするとタクシーの初乗り運賃だけでは、とても苦しいのです。福山の病院へ行くにしてもはっきりいってほとんど役に立たないと言ったら失礼にあたりますが、子供のこづかいみたいなものです。せめて1000円くらいに上げてほしいのですが無理でございませうか。

回答（案）

この度は、井原市議会へご提案いただきありがとうございます。

〇〇様からいただきました提案につきまして、井原市議会から回答させていただきます。

福祉タクシー料金の助成につきましては、昭和56年に「井原市福祉基金」を設置し、障害者、高齢者等の福祉の増進を図るため、料金の一部を助成しているものです。

井原市議会としては、助成額を検討していくことも必要だと考えますが、デマンドタクシー等の運行も含め、交通体系の見直しという方向からも検討する必要があると考えます。

今後も、公共交通体系と福祉の視点から検討していきたいと思っております。